

四半期別資金循環の速報

— 昭和35年10～12月期 —

四半期別金融取引表 (35年10～12月期)

(単位・億円)

区 分	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		政 府		外 為 資 金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
通 貨	205	7,911		3,115	188	4,779	81	310			107		3,035		4,793				8,221	8,221
(現金通貨)	(205)	(3,132)		(3,132)	(205)		(90)	(69)			(3)		(295)		(2,608)				(3,201)	(3,201)
(当座性預金)		(1,321)		(-17)	(-17)	(1,321)	(-9)	(-40)			(-13)		(1,156)		(147)				(1,281)	(1,281)
(短期性預金)		(3,458)				(3,458)		(281)			(117)		(1,584)		(2,038)				(3,739)	(3,739)
政府当座預金		-70		-70			-70		11										-70	-70
貯蓄性預金		2,861				2,861		375					1,270		2,121				3,236	3,236
信託・保険		383				383		302					147		522				685	685
有 価 証 券	4,537	2,162	2,027		2,510	2,162	25	2,514	65	-4	346	445	2,080	2,099					7,102	7,102
(短期証券)	(2,018)		(2,017)		(1)			(442)	(2,452)	(65)	(-4)		(-4)						(2,452)	(2,452)
(公 債)	(55)		(10)		(45)			(-18)	(-1)			(56)	(1)	(17)					(55)	(55)
(社 債)	(1,346)	(671)			(1,346)	(671)	(-400)	(63)			(290)	(235)	(509)	(352)					(1,533)	(1,533)
(株 式)	(1,093)	(51)			(1,093)	(51)	(1)					(185)	(1,571)	(343)					(1,622)	(1,622)
(株 資 信 託 受 益 証 券)	(25)	(1,440)			(25)	(1,440)						(28)		(1,387)					(1,440)	(1,440)
日 銀 貸 出 金・借 入 金	494	494	494			494													494	494
貸 出 金・借 入 金 (市 中 貸 出 金・借 入 金)	7,438 (7,438)				7,438 (7,438)			1,266				425 (14)		7,171 (6,624)		1,108 (800)			8,704 (7,438)	8,704 (7,438)
(政 府 貸 出 金・借 入 金)								(1,266)				(411)		(547)		(308)			(1,266)	(1,266)
政 府 預 託 金		-352				-352	-352	-370	36	-180	-370								-722	-722
企 業 信 用													2,295	1,520		775			2,295	2,295
そ の 他	705	31	-231	-9	839	-57	61					21	-164	603	63	10			665	665
外 貨 準 備 高 外 国 為 替 等	740		740					-144		-142									596	596
そ の 他 対 外 債 権 債 務	789	615			789	615							265				880	789	1,669	1,669
資 金 過 不 足 (-)		788		10		778		-2,214		-16		-1,231		-4,381		7,705		-667	0	0
合 計	14,908	14,908	3,030	3,030	11,764	11,764	904	904	-116	-116	-406	-406	7,252	7,252	9,598	9,598	979	979	33,235	33,235

(注) 1. 部門構成

- (イ) 金融部門は①日本銀行と②市中金融部門の2内訳部門の統合部門であって、このうち市中金融部門には全国銀行・同信託勘定・相互銀行・信用金庫・商工中金・農林中金が含まれる。
- (ロ) 政府部門はその構成単位の活動機関によって、①外為資金、②資金運用部、③政府金融機関、④政府一般部の4内訳部門に分れるが、ここでは紙面の制約から外為資金を掲示するにとどめる。

2. 取引分類

- (イ) 当座性預金……当座預金・郵便振替貯金。
- (ロ) 短期性預金……普通預金・通知預金・別段預金など。
- (ハ) 貯蓄性預金……定期預金・定期積金など。
- (ニ) 政府預託金……内地指定預金・外貨預金・農中前渡金・公社の国庫預託金など。
- (ホ) 資金過不足……これは各部門の金融取引尻であり、資金不足(金融負債純増)は非金融取引面における投資超過に、資金余剰(金融資産純増)は貯蓄超過にそれぞれ対応する。海外部門の動きはわが国の国際収支を相手国の立場からみたもので、その資金不足はわが国の国際収支が受超(輸出超過)であることを示す。

◎ 四半期別資金循環の速報は本月号限りとするため、今後の発表分は経済統計月報(本行統計局)を参照されたい。